

## アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成 22 年度 実施報告書

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	大妻女子大学
(タイ) 拠点機関：	社会開発人間安全保障省山地民博物館
(ミャンマー) 拠点機関：	テインガンジョン教育大学
(ネパール) 拠点機関：	カトマンドゥ大学

### 2. 研究交流課題名

(和文)：アジア学校保健安全・環境教育研究開発ネットワークの構築と  
持続的な若手研究者の育成

(交流分野：教育学)

(英文)：Construction of Network on Education and Research for School Health,  
Safety and Environment with Consecutive Development of  
Young Researchers in Asia

(交流分野：Education)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.sherna.net/>

### 3. 開始年度

平成 22 年度 (1 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：大妻女子大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：学長・大場幸夫

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：人間生活文化研究所・所長・大澤清二

協力機関：神戸大学、金沢大学、名古屋学院大学、国際武道大学、中京大学、  
首都大学東京

事務組織：大妻女子大学

#### 相手国側実施組織

(1) 国（地域）名：タイ（チェンマイ市）

拠点機関：（英文） Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security

（和文） 社会開発人間安全保障省山地民博物館

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

（英文） Policy and Plan Analyst Officer・Researcher・Thaworn Foofuang

協力機関：（英文） Wat Srisoda Praaramluang

（和文） シーソーダ寺大学

（２）国（地域）名：ミャンマー（ヤンゴン市）

拠点機関：（英文） Thingangyun Education College

（和文） ティンガンジョン教育大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

（英文） Vice Director・Daw Mya Mya Aye

協力機関：（英文） Department of Education,

Planning and Training, Ministry of Education

（和文） 教育省計画訓練局

協力機関：（英文） Yankin Education College

（和文） ヤンキン教育大学

協力機関：（英文） Dawei Education College

（和文） ダーウェイ教育大学

（３）国（地域）名：ネパール（カトマンドゥ市）

拠点機関：（英文） Katmandu University

（和文） カトマンドゥ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

（英文） School of Education・Dean・Wagley Mana Prasad

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

アジア地域における学校保健安全・学校環境教育は高い社会的なニーズと緊急性にもかかわらず、殆ど確立されておらず、課題は山積している。例えば、膨大な数の学校管理下事故とその基礎条件としての危険な学校・通学路、劣悪な教室・学習環境、学校内の薬物販売と使用・非行、エイズ孤児の就学と関連する教育問題、環境破壊と教育（焼畑と森林破壊、ゴミの問題）、系統性を持たない保健教育、発育発達にあった性指導、健康教育の欠落、ケシに代わる転換作物栽培と不適切な農薬使用と教育ほか枚挙に暇がない。しかしこれに対応する教育系の研究機関や大学の研究インフラ水準は低く、専門家不足、研究体制の不備が目立ち、将来を担う若手研究者育成は立ち遅れている。この分野の教育は大学でも授業として形式的に行われる程度であって研究開発への問題意識が乏しい。現実の実態に根ざしたデータもなく観念的な現状の把握が主となっており、若手研究者の発掘と科学的な知見に基づいた研究開発体制の構築が急務である。

そこで本事業では、我が国が主導して、タイ、ミャンマー、ネパールにおいて学校保健安全・環境教育における若手研究者の育成と研究開発ネットワークの構築をめざす。

これら諸国にはそれぞれに独自の問題があり、これに対応する研究開発の体制を構築することは学術的にも、社会的にも大きな意義がある。本事業では、3年間で日本側と相手国との研究交流、共同研究を通じて、交流のなかで現実の問題に対応できる研究を行い、若手研究者を発掘する。また、研究情報ネットワークを構築して形成された共同研究体制を持続したい。

## 6. 平成22年度研究交流目標

研究協力体制の構築：タイ、ミャンマー、ネパールにて、日本側とカウンターパートを中心にして、各国内の専門家および、若手の共同研究者を発掘するための調査を行う。これらリクルートされた研究者によって学校保健安全・環境教育研究者チームを作る。国状の違いがあるのでチームの性質、規模には差異があるが、これらのメンバー間、各国チーム間の情報を相互に交換できるようにインターネットを用いた新たな共同研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”を構築して、研究通信、共同研究を行う手掛かりとする。

学術的観点：新たに取り組むべき課題は非常に多いので、おのずから優先順位をつけることが必要となる。そこで、学校保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査を上記の専門家たちに行い、その過程にあわせて研究者チームが、保健組織活動、保健室経営、学校保健統計、発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育などの諸分野に関する、その国、地域における研究開発フィジビリティを研究してこれらに優先順位を付け、取り組む研究課題を設定する。（ここまでが平成22年度で行う事業である）。

若手研究者養成：若手研究者には共同研究に参加してもらい、またセミナーを通じて、学校保健安全・環境教育に関する研究の最前線の知識、技術を習得してもらおう。具体的には、当該分野における問題の発見とその対応についての科学的な手続きを伝達するとともに、調査計画の立案から、資料の収集、整理分析、実際の共同研究、研究報告の作成についての体験を経て、必要に応じて関連する学会発表や研究プロジェクトへの申請方法などを指導する。

## 7. 平成22年度研究交流成果

### 7-1 研究協力体制の構築状況

日本側と現地カウンターパートが中心となってタイ、ミャンマー、ネパールで各国内の学校保健安全・環境教育研究者とくに若手の共同研究者を発掘するための調査を行った。各国ともにリクルートしたこれら研究者に対してデルファイ調査を行いかれらの問題意識、研究分野を調査した。それによって特に重要な学校保健安全・環境教育分野に関する研究者チームを形成させるべく調整した。またこれらのメンバー間、各国チーム間の情報を相互に交換できるようにインターネットを用いた新たな共同研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”を提案し、基本的なシステムを構築した。これをもってこれから行われる共同研究などの手掛かりとした。

## 7-2 学術面の成果

各国ともに取り組むべき課題は非常に多い。そこで各国の研究者による優先順位づけを試みた。このために学校保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査を上記の専門家たちに2回行った。その結果を整理し、まとめて保健組織活動、保健室経営、学校保健統計、発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育などの諸分野の中から、発育栄養評価・指導、教室環境基準の研究、学校安全管理と教育に関する研究分野が共通に重要課題として浮かび上がった。従ってこれらの研究分野を域内各国における研究の重点課題として共同研究を進めることとなった。従来これらの国においてこうした大局的な研究開発戦略が取られたことはないので、この意味からも意義は小さくない。

## 7-3 若手研究者養成

本事業の主要目標の一つが若手研究者の発掘と育成である。事業期間の3年間でまず若手を発掘し、日本側と相手国との研究交流、共同研究、セミナーを通じて、現実の問題に対応できる研究能力を涵養し、自立して研究できる若手を育成したい。今年度は若手研究者には共同研究に参加してもらい、またセミナーを通じて、学校保健安全・環境教育に関する研究の最前線の知識、技術を習得してもらうべく指導した。具体的には、当該分野における問題の発見とその対応についての科学的な手続きを伝達し、調査計画の立案から、資料の収集、整理分析、実際の共同研究、研究報告の作成についてコーチした。また学会発表や研究プロジェクトへの申請方法などの基本的事項を指導した。

## 7-4 社会貢献

タイ、ミャンマー、ネパールにおいて学校保健安全・学校環境教育は高い社会的なニーズと緊急性にもかかわらず、殆ど確立されておらず、課題は山積している。専門家も少なく当然学会等もない。隣接領域における学会でもその活動は研究報告を行うよりは単に講演会のようなものになっている。問題は例えば、膨大な数の学校管理下事故とその基礎条件としての危険な学校・通学路、劣悪な教室・学習環境、学校内の薬物販売と使用・非行、エイズ孤児の就学と関連する教育問題、環境破壊と教育(焼畑と森林破壊、ゴミの問題)、系統性を持たない保健教育、発育発達にあった性指導や生活・栄養指導・健康教育の欠落、ケシに代わる転換作物栽培と不適切な農薬使用ほか枚挙に暇がない。

そこでまず各国ともに拠点機関の協力を得て関連する健康教育や体育学、環境科学、理科教育、家庭科教育、職業教育などの分野から、将来を担う学校保健安全・学校環境教育の若手研究者育成を発掘するための調査を行い、彼らに対してデルファイ調査によりさらにこの分野における研究テーマに優先順位を付けてもらった。戦略的に重点研究課題を選択し、これに必要な研究戦略を具体例を示しながら指導した。かくして若手研究者が単に大学で座学としてのみ接していたこの分野の研究が現実と向き合い、戦略的に研究開発してゆくという方向を自覚し始めた。

また、これらのメンバー間、各国チーム間の情報を相互に交換できるようにインターネットを用いた新たな共同研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”が出来て、これに研究報告などを投稿し、情報を交換するための学会を組織して、共同研究を行うことの意義は大きい。

## 7-5 今後の課題・問題点

日本、タイ、ミャンマー、ネパールの4カ国が研究に関する諸条件を大きく異にしているが、研究に関する蓄積、制度、慣習の諸条件の違いを越えて、同一のプラットフォームで共同歩調を取ることは難しい点も多い。今後 SHERNA というネットワークを一つの共通のプラットフォームとして事業を展開してゆくためには具体的に共に研究し論文を作成するなどの経験を共有することが不可欠である。

タイの問題点は拠点としての博物館が大幅な機構の変更をしつつあり、また先頃、火災にもあったことで、これまでの協力体制にも若干の変化がありそうなことである。拠点としては平成 22 年度と変わらないが、加えてもう一つの中心的な組織であるソムデットプラブダシンナウォン学校（大学レベルまでの僧院）そして非常に熱心に共同研究のオファーをしてくるシーサケット体育大学との連絡も大事にしてゆきたい。

ミャンマーは総選挙が終わり教育界の風向きがやはり変わりそうである。ただ、従来より緊密な協力関係にあるので事業の継続には問題はない。拠点機関以外にも多くの大学が事業に参加希望をもっている。

ネパールは拠点大学以外にも2校の大学が共同研究を希望している。

これら各国の研究体制は計画時よりいずれも事業の対象学校が広がる傾向にある。

課題としては、各国各組織の違いを越えて学校保健・環境教育の現実的な課題をどう研究し、改善に向けて取り組んでゆくか、その中で若手を育成してゆくかである。

まずは基礎的な科学に関する能力を育成するとともにデータを収集し、グラフを描き、論文を作成するという基本的な研究のノウハウを伝えてゆき、学会に論文を投稿するという最も基本的な研究の文化を伝えてゆく。

## 7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成 22 年度論文総数 11 本

うち、相手国参加研究者との共著 2 本

うち、本事業が JSPS の出資によることが明記されているもの 1 本

## 8. 平成 22 年度研究交流実績概要

### 8-1 共同研究

①各国拠点機関、協力機関の協力者らとともに日本側が協力して、学校保健安全・環境教育分野のヒューマンリソースに関する発掘（リクルート）調査を行った。この中から共同研究に参画できる若手研究者を選んだ。

②学校保健安全・環境分野の課題別、問題発見デルファイ調査を実施した。これにはリクルートした若手研究者も参加した。ここであわせて、各国における学校保健安全・環境教育分野に関するフィジビリティスタディーを行った。

③分野ごとの研究優先順位をつけるために、重要度と難易度についての調査も共同研究に組み込んだ。

④これらの一連の研究開発活動状況を各国内で拠点機関が中心となって日本側に逐次報告すると共に各国間において相互に情報を共有するための Web システム研究情報ネットワーク（SHERNA）を準備した。

## 8-2 セミナー

各国において、学校保健安全・環境教育分野に関する戦略的な研究開発が全く立ち遅れているので、日本側が当該分野の基本的な知識、調査方法、測定技術を伝達するセミナーを若手研究者を対象として実施した。

## 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

各国内においては、拠点機関を中心に、随時打ち合わせ等を行っており、日本では学会などを利用して活発に実施している。また、SHERNAの構築に伴って、各国間、研究者間の交流は始まっている。

## 9. 平成22年度研究交流実績人数・人日数

### 9-1 相手国との交流実績

派遣先		日本	タイ	ミャンマー	ネパール	合計
派遣元		<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	
日本 <人/人日>	実施計画		6/18	6/22	6/22	18/62
	実績		4/38	7/79	6/43	17/160
タイ <人/人日>	実施計画	0/0		0/0	0/0	0/0
	実績	0/0		0/0	0/0	0/0
ミャンマー <人/人日>	実施計画	0/0	0/0		0/0	0/0
	実績	0/0	0/0		0/0	0/0
ネパール <人/人日>	実施計画	0/0	0/0	0/0		0/0
	実績	0/0	0/0	0/0		0/0
合計 <人/人日>	実施計画	0/0	6/18	6/22	6/22	18/62
	実績	0/0	4/38	7/79	6/43	17/160

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。（合計欄は（ ）をのぞいた人・日数としてください。）

### 9-2 国内での交流実績

実施計画		実績	
0/0	<人/人日>	0/0	<人/人日>

## 10. 平成22年度研究交流実績状況

### 10-1 共同研究

— 研究課題ごとに作成してください。 —

整理番号	R-1	研究開始年度	平成22年度	研究終了年度	平成24年度		
研究課題名	(和文) 学校保健安全・環境教育研究者・データベース (英文) Data Base of in School Health, Safe, and Environment Researchers						
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長 (英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director						
相手国側 代表者 氏名・所属・ 職	1. Thaworn Foofuang, Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher 2. Daw Mya Mya Aye, Thingangyun Education College, Director 3. Wagley Mana Prasad, Katmandu University, Dean						
交流人数 (※日本側予 算によらない 交流について も、カッコ書 きで記入のこ と。)	① 相手国との交流						
	派遣先	日本	タイ	ミャンマー	ネパール	計	
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	
	日本	実施計画	4/12	4/16	4/16	12/44	
	<人/人日>	実績	4/38	6/71	4/29	14/138	
	タイ	実施計画	0/0	0/0	0/0	0/0	
	<人/人日>	実績	0/0	0/0	0/0	0/0	
	ミャンマー	実施計画	0/0	0/0	0/0	0/0	
	<人/人日>	実績	0/0	0/0	0/0	0/0	
	ネパール	実施計画	0/0	0/0	0/0	0/0	
	<人/人日>	実績	0/0	0/0	0/0	0/0	
	合計	実施計画	0/0	4/12	4/16	4/16	12/44
	<人/人日>	実績	0/0	4/38	6/71	4/29	14/138
	② 国内での交流					0/0	人/人日
22年度の 研究交流 活動	タイ、ミャンマー、ネパールにおいて、拠点機関を通じて、当該分野の専 門家と若手研究者情報を収集した。これらをもとに、彼らを対象とした学校 保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査を行った。また、同分野に おける研究開発フィージビリティ及び課題別優先順位を検討した。						
研究交流 活動成果	①各国で学校保健安全・環境教育の諸分野における専門家及び若手研究者 情報が収集された。これらの情報は各国及び日本において登録されている。 ②デルファイ調査の結果、学校保健安全・環境教育分野における各国の緊 急に取り組むべき重要課題が明らかとなり、発育栄養評価・指導、教室環境 基準の研究、学校安全管理と教育などの課題が緊急の課題として各国ともに						

	<p>浮かび上がった。また、これらの領域別の若手研究者、専門家の情報が明らかにされた。</p> <p>③タイでは国内で上記の専門家のグループが形成され、研究会が主催されている。</p> <p>④ミャンマーでは 20 の教育大学の上記の専門家が各大学において、上記の分野における研究活動を開始し、研究活動報告などを始めており、一部の成果は既に論文化されている。</p> <p>⑤ネパールでは、拠点大学から、他の 2 つの大学へと共同研究が波及的に拡大している。</p> <p>⑥上記のように、データベースを構成することの様々な波及効果が各地に出始めている。</p>
日本側参加者数	
20 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
タイ側参加者数	
6 名	(13-2 タイ側参加研究者リストを参照)
ミャンマー側参加者数	
19 名	(13-3 ミャンマー側参加研究者リストを参照)
ネパール側参加者数	
9 名	(13-4 ネパール側参加研究者リストを参照)

10-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 学校保健安全・環境教育分野における戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health ,Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22 年 12 月 23 日 ～ 平成 22 年 12 月 25 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) タイ、チェンマイ市、シーソーダ寺 (ソムデットプラブッ ダシンナウオン学校)
	(英文) Thailand, Chang Mai, Wat Srisoda Praaramluang
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長
	(英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	Thaworn Foofuang, Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	
	B.	2/6
	C.	
タイ 〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	6/18
合計 〈人/人日〉	A.	
	B.	2/6
	C.	6/18

A. セミナー経費から負担

B. 共同研究・研究者交流から負担

C. 本事業経費から負担しない

(参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しない)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>タイでは北部山岳地域の学校保健安全・環境教育の課題が深刻であって、それらに対する教育科学的な開発が必要である。専門家も明確に発掘されておらず、専門的な学会も存在していない。そこで山地民に直接接近して研究できる国立山地民博物館を拠点として、常時 600 人の山地民僧侶が学ぶ仏教教育研究機関シーソーダ寺を中心に大学、研究所、NGO に関わる研究者ネットワークを作り、セミナーを開催することによって、研究の拠点を構築してゆきたい。共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境教育分野における研究開発のノウハウを現地研究者、とくに若手研究者に伝達する。特に日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の開発プログラムについて現地語で作成されたマニュアルを解説し、あわせて実際に科学的にこの問題に取り組むための方法論を紹介する。</p>						
<p>セミナーの成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆従来、学校保健安全・環境教育分野の研究開発はタイでは殆ど行われておらず、独自の学術的な成果は殆ど報告されていない。学校保健では保健管理が主体であって、同分野の教育技術的な開発も進んでいない。専門家集団組織は殆ど存在しないので、本セミナーは唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場になったと思われる。今後も継続してセミナーを開催する予定である。</li> <li>◆タイ北部最大規模の仏教教育研究機関シーソーダ寺シーソーダ寺（ソムデットプラプッタシンナウオン学校）で学ぶ山地民（学生 136 人）と教員僧侶（58 人）を対象としてセミナーを開催したことの意義は大きい。寺における仏教教育中心のカリキュラムに「学校保健」「安全教育」「環境教育」を組み込もうという兆しもある。山地民である学生らは卒業後、僧侶となって山地民社会へ帰還するが、彼らによってもたらされる波及効果は必ず得られよう。</li> <li>◆セミナーにおいては、これまでの共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境の研究開発方法を、若手研究者らに伝達した。</li> <li>◆参加した僧侶(教員)を対象とした「学校保健安全・環境教育分野における課題に関するデルファイ調査では、38 名の若手指導僧から回答を得た。この結果により研究課題の絞込みを行い、現地では各領域別に研究班が組織され、実践活動に発展している。</li> <li>◆「School Health Education Research Network in Asia (SHERNA) の構築」については、セミナーにおいて SHERNA への参加要請をしたところ、僧侶(教員)38 名が活動に参加することを希望し、ヒューマンリソース調査票により登録を行った。特に品質管理などの手法によるタイの特性に応じた問題発見と対応の方法である Health Quality Control : HQC は、現地の問題解決に有効に機能するであろう。</li> </ul>						
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本から学校保健・環境教育の専門家が現地に赴き、拠点機関である山地民博物館、シーソーダ寺シーソーダ寺（ソムデットプラプッタシンナウオン学校）の教育部門と協働してセミナーを運営した。</p>						
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">日本側</td> <td style="width: 45%;"> <p>内容 外国旅費（S-2 旅費を含む） 金額 737,784 円</p> <p>謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金） 177,957 円</p> <p>その他 127,114 円</p> </td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイ側</td> <td> <p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p> <p style="text-align: right;">金額 150,000 円</p> </td> <td></td> </tr> </table>	日本側	<p>内容 外国旅費（S-2 旅費を含む） 金額 737,784 円</p> <p>謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金） 177,957 円</p> <p>その他 127,114 円</p>		タイ側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p> <p style="text-align: right;">金額 150,000 円</p>	
日本側	<p>内容 外国旅費（S-2 旅費を含む） 金額 737,784 円</p> <p>謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金） 177,957 円</p> <p>その他 127,114 円</p>						
タイ側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p> <p style="text-align: right;">金額 150,000 円</p>						

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ミャンマーにおける学校保健安全・環境教育分野における 戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health ,Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22 年 12 月 27 日 ～ 平成 22 年 12 月 29 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン市、ティンガンジョン教育大学
	(英文) Myanmar, Yangon, Thingangyun Education College
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長
	(英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	Daw Mya Mya Aye, Thingangyun Education College, Director

#### 参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ミャンマー)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	1/8
	B.	2/6
	C.	
ミャンマー 〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	15/46
合計 〈人/人日〉	A.	1/8
	B.	2/6
	C.	15/46

A. セミナー経費から負担

B. 共同研究・研究者交流から負担

C. 本事業経費から負担しない

(参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しない)

セミナー開催の目的		<p>ミャンマーにおいてもタイと同様のセミナーを行うが、ミャンマーにおける特殊な教育事情を十分に考慮して、共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境教育分野における研究開発のノウハウを現地研究者、とくに若手研究者に伝達するセミナーを行う。特に日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の開発プログラムについてミャンマー語で作成されたマニュアルを解説し、実際にこの問題に取り組むための方法論を紹介する。特に教育大学教員および若手研究者にとっては得がたい機会となるはずである。あわせて実際に学校現場で学校保健安全・環境に関する諸問題を発見し解決してゆくかの内容は広くミャンマーの教育研究の底上げに役立つはずである。</p>	
セミナーの成果		<p>◆タイやネパールと同様に、現在、学校保健安全・環境教育の専門家集団は存在しないので、ミャンマーにおいて今回のようなセミナーを開催することが唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場となった。</p> <p>◆20校の教員養成大学からは、①学校保健・環境教育に近い分野であること、②研究に関心があること、③若手であること（45才以下が望ましい）、④検査・評価するための統計的理解が可能な者であること、という参加条件により、20人が選出され、セミナーに参加した。参加条件を設けたことにより戦略的に人材を発掘することができた。</p> <p>◆さらに、ミャンマーにおける全ての教員養成大学から、教育省の協力の下に選抜され派遣された教員であることもあって、行政的にも全国規模の専門家集団が組織されつつあるといえよう。今後、学校保健安全・環境教育分野の諸問題を、全国規模で捉えて、研究していくことができる基盤づくりが進んだといえよう。</p> <p>◆セミナーに参加した20人は、本事業が構築している研究者ネットワーク「School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)」へ登録し、今後引き続き共同研究を実施していくことになった。</p> <p>◆学校保健安全・環境教育の多くの分野の中からどの分野を優先して取り組み、問題を発見し、解決してゆくかの指針を明らかにするために、デルファイ調査を実施した。</p> <p>◆従来、ミャンマーにおいては、学校保健安全・環境教育は著しく立ち遅れているので、本セミナーによって日本側研究者らが蓄積してきた知識・技術を伝達できたことは、広くミャンマーの教育研究の底上げに役立つはずである。さらに20の教員養成大学からセミナーの後に現場研究の成果として論文が40篇報告され、そのうち17篇が SHERNA Journal に掲載準備中である。</p> <p>◆全国4万校の基礎教育学校（小～高校）を結ぶ NGO（ピンニャダザウン）が本事業に協力することになった。</p>	
セミナーの運営組織		<p>拠点大学であるティンガンジョン教員養成大学と教育省計画訓練局、第3管区教育局（23年度は廃止される予定）の協力のもとで組織が運営された。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費（S-2旅費を含む） 金額 204,303円</p> <p>謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金） 74,956円</p> <p>その他 127,114円</p>	
	ミャンマー側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p> <p>金額 150,000円</p>	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ネパールにおける学校保健安全・環境教育分野における戦略的 研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health ,Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22 年 12 月 23 日 ~ 平成 22 年 12 月 25 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) ネパール、カトマンドゥ、カトマンドゥ大学
	(英文) Nepal, Katmandu, Katmandu University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 金田卓也・大妻女子大学・教授
	(英文) Takuya Kaneda・Otsuma Women's University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	Wagley Mana Prasad, Katmandu University, Dean

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ネパール)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉		2/14
ネパール 〈人/人日〉		
		9/27
合計 〈人/人日〉		2/14
		9/27

A. セミナー経費から負担

B. 共同研究・研究者交流から負担

C. 本事業経費から負担しない

(参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しない)

セミナー開催の目的	<p>多様な地形と気候風土、民族をかかえるネパールで複雑で多岐にわたる学校保健安全・環境教育問題の優先順位を考慮しながら問題発見し、解決してゆく能力を若手研究者につけてもらうためにセミナーを開催する。開催にあたっては、共同研究で明らかにされている諸問題に焦点を当てながら、テーマティックに問題の発見と対応方法を紹介してゆく。特に日本側がこれまで蓄積したアジアにおける同分野の開発プログラムについてネパール語で作成されたマニュアルを用いながら、知識技術の伝達を行う。</p>						
セミナーの成果	<p>◆ネパールでは大気汚染やゴミの放置など環境問題が年々深刻化しており、行政上の問題とともに教育現場での環境問題に関する啓もう活動が不可欠である。そこで学校教育の視点で、深刻なこれらの諸問題に対して、科学的な方法(Health Quality Control : HQC)でこれらの問題に優先順位をつけて、対応してゆく一連の手法を身につけてもらうことを目的として、カトマンドゥ大学の教員、大学院生 36 人を対象として、3 日間のセミナーを実施した。カトマンドゥ大学教育学部のカリキュラムには「環境」という教科があるものの、居住地域における“大気汚染”、“ごみの放置”の問題を自分たちの問題として意識し、改善しようという実践的教育内容にはなっていないことが明らかにされるなかで、実測データに基づく科学的な研究の蓄積もきわめて少ないことが示唆された。セミナーにおいて教員、大学院生らが HQC 手法の技術を習得したことで、これまでの「環境」教科が実践的な教科へと見直されることにもなった。</p> <p>◆HQC によるセミナーは、ネパールの大学においては初めての試みであったが、参加者の多くが、セミナー以後に、教育現場において実際の測定によってデータを収集し、改善活動を実践することになった。活動内容をレポートとして報告することになっている。</p> <p>◆HQC は自ら問題を発見し、改善計画を立てて、改善活動を実践する方法である。ネパールにおいても、HQC 手法を研究者、教育関係者らに伝達し、社会問題としての環境教育、学校保健安全の改善に取り組んでももらうことにより、この分野における教育・研究水準の向上、人材の育成に寄与できると期待している。</p> <p>◆セミナーでは、学校保健安全・環境教育問題の優先順位を検討し、今後取り組む研究課題を選定するために、デルファイ調査を実施した。</p> <p>◆本事業の目的である「School Health Education Research Network in Asia (SHERNA) の構築」については、セミナーにおいて SHERNA への参加要請をしたところ、カトマンドゥ大学の教員、大学院生、現地でこの分野に関係のある研究者をリクルートすることができた(登録者は 36 人)。このデータはネパールにおけるこの分野の将来の人的な資源となろう。</p> <p>◆またさらに他大学の若手研究者(大学院生を含む)もこの事業の参加を希望している。</p>						
セミナーの運営組織	<p>拠点大学であるカトマンドゥ大学教育学部、大学院がセミナーの実施計画及び実施を行った。</p>						
開催経費 分担内容 と金額	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="378 1832 568 1933">日本側</td> <td data-bbox="568 1832 1046 1933"> <p>内容 外国旅費 謝金 (参加研究者を除くセミナー運営者への謝金) その他</p> </td> <td data-bbox="1046 1832 1367 1933"> <p>金額 287,662 円 45,000 円 147,114 円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="378 1933 568 1995">ネパール側</td> <td data-bbox="568 1933 1046 1995"> <p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p> </td> <td data-bbox="1046 1933 1367 1995"> <p>金額 150,000 円</p> </td> </tr> </table>	日本側	<p>内容 外国旅費 謝金 (参加研究者を除くセミナー運営者への謝金) その他</p>	<p>金額 287,662 円 45,000 円 147,114 円</p>	ネパール側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p>	<p>金額 150,000 円</p>
日本側	<p>内容 外国旅費 謝金 (参加研究者を除くセミナー運営者への謝金) その他</p>	<p>金額 287,662 円 45,000 円 147,114 円</p>					
ネパール側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p>	<p>金額 150,000 円</p>					

### 10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

計画通り、インターネットのみにて交流した。

#### 11. 平成22年度経費使用総額

	経費内訳	金額（円）	備考
研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	2,840,269	
	謝金	1,192,443	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	967,288	
	外国旅費・謝金に係る消費税	0	
	計	5,000,000	
委託手数料		500,000	
合 計		5500,000	

#### 12. 四半期毎の経費使用額及び交流実績

	経費使用額（円）	交流人数<人/人日>
第1四半期	0	0/0
第2四半期	983,450	7/70
第3四半期	1,724,722	7/65
第4四半期	2,291,828	3/25
計	5,000,000	17/160